

令和3年経済センサス - 活動調査結果速報

山形県の企業等の状況（企業等に関する集計）

※ 山形県内に本社等がある法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所を集計したもの

1 概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は38,486企業。このうち「会社企業」は約4割

本県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は38,486企業となっている。このうち、「個人経営」が20,485企業（企業等全体の53.2%）となっている。「法人」のうち、「会社企業」（株式会社（有限会社を含む。）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社を合算したもの。）は14,365企業（同37.3%）となっている。

全国と比較すると、個人経営の割合が高く、会社企業の割合が低くなっている。

表1 経営組織別企業等の数

（単位：企業）

		総数	法人		個人経営
			会社企業	会社以外の法人	
山形県	企業等の数	38,486	18,001	14,365	20,485
	割合（%）	100.0	46.8	37.3	53.2
全国	企業等の数	3,674,058	2,061,245	1,777,291	1,612,813
	割合（%）	100.0	56.1	48.4	43.9

図1 会社企業数の推移（昭和61年～令和3年）

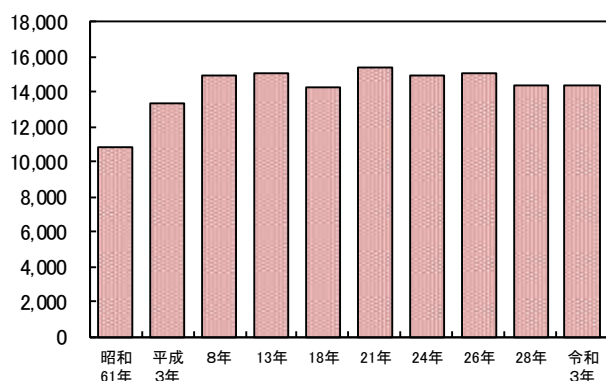


表2 会社企業数の推移

（単位：企業、%）

調査年次	企業数	（参考） 対前回調査 増減率
昭和61年	10,772	11.8
平成3年	13,343	23.9
8年	14,926	11.9
13年	15,055	0.9
18年	14,282	-5.1
21年	15,449	8.2
24年	14,954	-3.2
26年	14,998	0.3
28年	14,319	-4.5
令和3年	14,365	0.3

（注1）平成18年以前は事業所・企業統計調査、平成21年及び26年は経済センサス - 基礎調査、平成24年及び28年、令和3年は経済センサス - 活動調査の結果に基づくもので、それぞれ調査方法が異なる。

（注2）令和3年経済センサス - 活動調査では、従来の調査より幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないため、集計結果の時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

企業類型別に企業等の数の全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は93.2%、「複数事業所企業」は6.8%となっており、「単一事業所企業」がほとんどを占める。

常用雇用者数をみると、「単一事業所企業」の割合は43.5%、「複数事業所企業」は56.5%となっている。

また、経営組織別にみると、「会社企業」の複数事業所企業の割合は、企業等の数が14.6%であるのに対し、常用雇用者数は57.8%となっている。

一方、「個人経営」の単一事業所企業の割合は、企業等の数が99.2%、常用雇用者数は95.1%と、ほとんどが単一事業所企業となっている。

表3 経営組織、企業類型別企業等の数

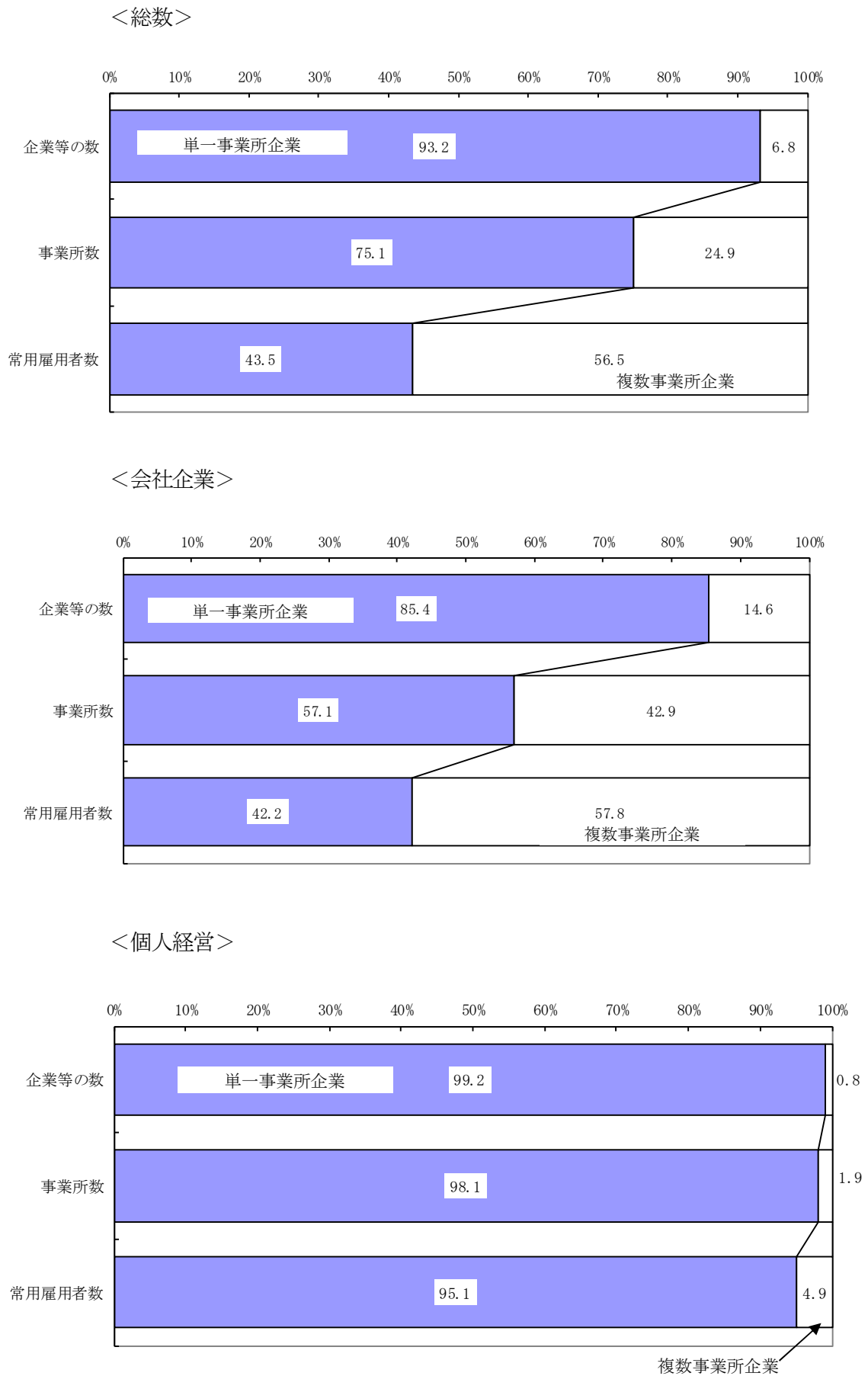
(単位：企業、事業所、人)

企業類型		総数	法人		個人経営	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	38,486	18,001	14,365	20,485
		単一事業所企業	35,861	15,547	12,274	20,314
		複数事業所企業	2,625	2,454	2,091	171
	事業所数	総数	47,762	27,058	21,510	20,704
		単一事業所企業	35,861	15,547	12,274	20,314
		複数事業所企業	11,901	11,511	9,236	390
	常用雇用者数	総数	314,652	293,894	227,131	20,758
		単一事業所企業	136,791	117,043	95,838	19,748
		複数事業所企業	177,861	176,851	131,293	1,010
割合(%)	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	93.2	86.4	85.4	99.2
		複数事業所企業	6.8	13.6	14.6	0.8
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	75.1	57.5	57.1	98.1
		複数事業所企業	24.9	42.5	42.9	1.9
	常用雇用者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	43.5	39.8	42.2	95.1
		複数事業所企業	56.5	60.2	57.8	4.9
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.5	1.5	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	4.5	4.7	4.4	2.3
	常用雇用者数	総数	8.2	16.3	15.8	1.0
		単一事業所企業	3.8	7.5	7.8	1.0
		複数事業所企業	67.8	72.1	62.8	5.9

(注1) 事業所数及び常用雇用者数は、単独事業所、本所等及び支所等を合算したものである。

(注2) 企業等に関する集計は、企業の本所等が所在する都道府県の集計であり、企業に含まれる事業所数及び常用雇用者数は、企業の本所等の都道府県で集計している。

図2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び常用雇用者数の割合



2 企業産業別

会社企業の数、「卸売業、小売業」、「建設業」、「製造業」の3産業で全体の6割超

会社企業の数（以下「企業数」という。）を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,755企業（企業全体の26.1%）と最も多く、次いで「建設業」が2,882企業（同20.1%）、「製造業」が2,328企業（同16.2%）となっており、この3産業で企業全体の62.4%となっている。

このうち、複数事業所企業における企業産業大分類別の企業数の割合をみると、「卸売業、小売業」（複数事業所企業全体の36.4%）が最も高く、次いで「製造業」（同15.4%）、「建設業」（同11.5%）などとなっている。

表4 企業産業大分類、企業類型別企業数、事業所数及び常用雇用者数

（単位：企業、事業所、人）

企業産業大分類	総数			うち複数事業所企業		
	企業数	事業所数	常用雇用者数	企業数	事業所数	常用雇用者数
実数						
全産業（公務を除く）	14,365	21,510	227,131	2,091	9,236	131,293
農林漁業	356	420	2,892	19	83	1,059
鉱業、採石業、砂利採取業	17	18	155	1	2	6
建設業	2,882	3,446	28,596	241	805	11,340
製造業	2,328	3,120	71,580	322	1,114	33,994
電気・ガス・熱供給・水道業	48	67	850	7	26	523
情報通信業	188	294	3,011	34	140	2,015
運輸業、郵便業	369	671	16,133	86	388	11,974
卸売業、小売業	3,755	6,354	46,420	761	3,360	34,421
金融業、保険業	218	507	5,714	18	307	5,244
不動産業、物品賃貸業	1,096	1,240	2,671	51	195	1,171
学術研究、専門・技術サービス業	600	702	3,556	60	162	1,263
宿泊業、飲食サービス業	950	1,477	12,628	182	709	6,438
生活関連サービス業、娯楽業	476	1,534	11,165	126	1,184	8,987
教育・学習支援業	98	179	2,098	18	99	1,500
医療、福祉	296	609	7,451	85	398	4,980
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	688	872	12,211	80	264	6,378
割合（%）						
全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	2.5	2.0	1.3	0.9	0.9	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
建設業	20.1	16.0	12.6	11.5	8.7	8.6
製造業	16.2	14.5	31.5	15.4	12.1	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
情報通信業	1.3	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5
運輸業、郵便業	2.6	3.1	7.1	4.1	4.2	9.1
卸売業、小売業	26.1	29.5	20.4	36.4	36.4	26.2
金融業、保険業	1.5	2.4	2.5	0.9	3.3	4.0
不動産業、物品賃貸業	7.6	5.8	1.2	2.4	2.1	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	4.2	3.3	1.6	2.9	1.8	1.0
宿泊業、飲食サービス業	6.6	6.9	5.6	8.7	7.7	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	3.3	7.1	4.9	6.0	12.8	6.8
教育・学習支援業	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1	1.1
医療、福祉	2.1	2.8	3.3	4.1	4.3	3.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	4.8	4.1	5.4	3.8	2.9	4.9

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模が30人未満の企業が、企業全体の9割を占める。

企業常用雇用者規模別に企業数及び事業所数（海外支所を含む。）をみると、全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ54.6%（7,842企業）、37.7%（8,131事業所）と最も高く、企業常用雇用者規模が30人未満の企業数が89.7%（12,889企業）、事業所数が68.9%（14,858事業所）となっている。

一方、常用雇用者数（海外を含む。）をみると、全体に占める「100～299人」の割合が18.1%（42,530人）と最も高くなっており、「2,000～4,999人」の割合は3.2%（7,395人）と最も低くなっている。

表5 企業常用雇用者規模別企業数、事業所数及び常用雇用者数

（単位：企業、事業所、人）

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含む)	常用雇用者数 (海外を含む)
実数	総数	14,365	21,572	234,609
	0～4人	7,842	8,131	11,582
	5～9人	2,504	2,937	16,550
	10～19人	1,776	2,458	24,135
	20～29人	767	1,332	18,383
	30～49人	678	1,526	25,630
	50～99人	455	1,641	31,794
	100～299人	262	1,705	42,530
	300～999人	69	898	31,648
	1,000～1,999人	8	339	12,040
	2,000～4,999人	2	510	7,395
	5,000人以上	2	95	12,922
割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	0～4人	54.6	37.7	4.9
	5～9人	17.4	13.6	7.1
	10～19人	12.4	11.4	10.3
	20～29人	5.3	6.2	7.8
	30～49人	4.7	7.1	10.9
	50～99人	3.2	7.6	13.6
	100～299人	1.8	7.9	18.1
	300～999人	0.5	4.2	13.5
	1,000～1,999人	0.1	1.6	5.1
	2,000～4,999人	0.0	2.4	3.2
	5,000人以上	0.0	0.4	5.5

4 資本金階級別

資本金 5,000 万円未満の企業がほとんどを占める。

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が4,725企業（企業全体の32.9%）で最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が4,422企業（同30.8%）、「500万円～1,000万円未満」が2,485企業（同17.3%）、「300万円未満」が1,255企業（同8.7%）となっており、資本金5,000万円未満の企業で企業全体の94.8%を占めている。

また、常用雇用者数（海外を含む）をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が69,021人（常用雇用者全体の29.4%）で最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が35,959人（同15.3%）となっている。

表6 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

（単位：企業、人）

資本金階級	企業数	常用雇用者数 (海外を含む)		
		総数に占める 割合 (%)	総数に占める 割合 (%)	総数に占める 割合 (%)
総数 (注)	14,365	100.0	234,609	100.0
300万円未満	1,255	8.7	6,514	2.8
300万円～500万円未満	4,422	30.8	20,147	8.6
500万円～1,000万円未満	2,485	17.3	16,252	6.9
1,000万円～3,000万円未満	4,725	32.9	69,021	29.4
3,000万円～5,000万円未満	735	5.1	29,135	12.4
5,000万円～1億円未満	466	3.2	35,959	15.3
1億円～3億円未満	111	0.8	22,544	9.6
3億円～10億円未満	50	0.3	12,389	5.3
10億円～50億円未満	16	0.1	17,048	7.3
50億円以上	5	0.0	5,226	2.2

(注) 資本金の不詳を含む。

5 企業等の売上高及び純付加価値額

売上高は「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」の3産業で全産業の63.8%を占める。

売上高をみると、「卸売業、小売業」が1兆6,567億円（全産業の26.1%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆5,854億円（同25.0%）、「建設業」が8,074億円（同12.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の63.8%を占めている。また、第三次産業で全産業の60.9%を占めている。

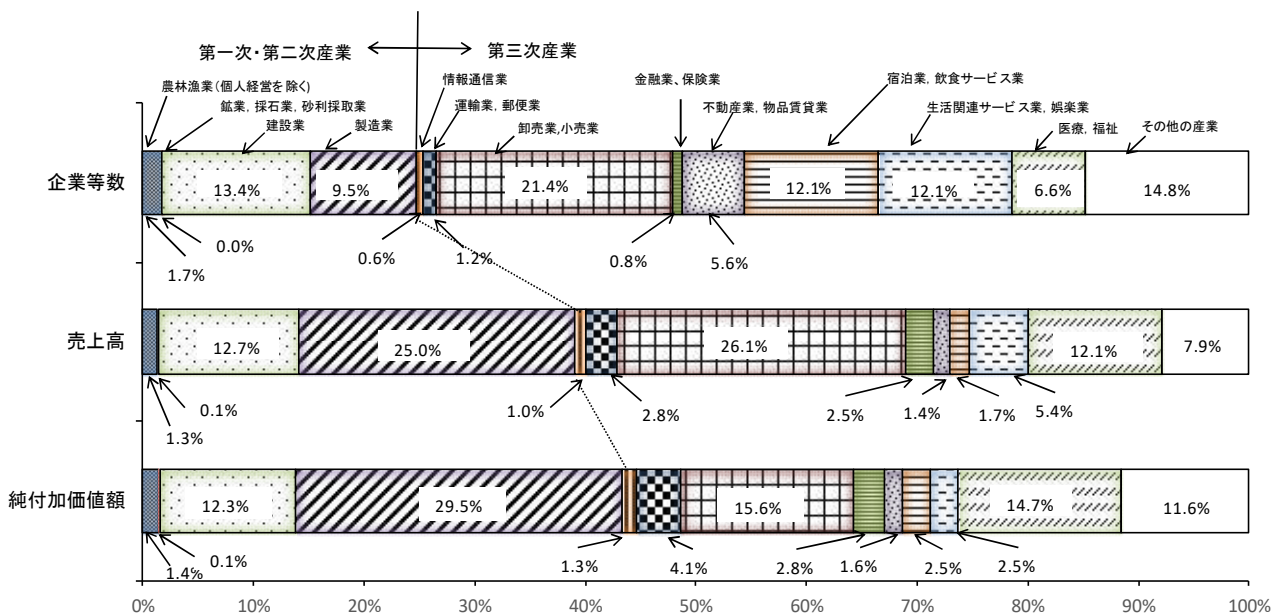
純付加価値額をみると、「製造業」が4,402億円（全産業の29.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2,329億円（同15.6%）、「医療、福祉」が2,194億円（同14.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の59.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の56.7%を占めている。

表7 産業大分類別売上高及び純付加価値額

	企業等数		売上高 (百万円)			純付加価値額 (百万円)		
		合計に占める割合 (%)		合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)		合計に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)
合計	38,486	100.0	6,346,623	100.0	17,301	1,494,184	100.0	3,961
農林漁業(個人経営を除く)	656	1.7	84,665	1.3	13,375	21,351	1.4	3,357
鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	0.0	3,768	0.1	23,547	1,279	0.1	7,994
建設業	5,152	13.4	807,388	12.7	15,900	184,309	12.3	3,628
製造業	3,674	9.5	1,585,443	25.0	43,967	440,157	29.5	12,193
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.1	57,954	0.9	123,305	7,475	0.5	15,255
情報通信業	226	0.6	63,682	1.0	28,946	19,188	1.3	8,722
運輸業, 郵便業	479	1.2	174,790	2.8	37,189	61,151	4.1	13,011
卸売業, 小売業	8,246	21.4	1,656,701	26.1	20,420	232,947	15.6	2,870
金融業, 保険業	301	0.8	161,132	2.5	55,755	41,337	2.8	14,205
不動産業, 物品賃貸業	2,162	5.6	89,733	1.4	4,231	24,596	1.6	1,157
学術研究, 専門・技術サービス業	1,538	4.0	74,023	1.2	4,925	29,195	2.0	1,932
宿泊業, 飲食サービス業	4,666	12.1	110,850	1.7	2,479	37,257	2.5	833
生活関連サービス業, 娯楽業	4,656	12.1	339,795	5.4	7,406	37,754	2.5	823
教育, 学習支援業	899	2.3	100,924	1.6	11,681	49,917	3.3	5,764
医療, 福祉	2,554	6.6	768,210	12.1	30,594	219,373	14.7	8,719
複合サービス事業	130	0.3	87,193	1.4	68,656	33,330	2.2	26,244
サービス業(他に分類されないもの)	3,079	8.0	180,374	2.8	8,899	53,567	3.6	1,768

(注) 「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等(37,727企業等)を対象として集計した。

図3 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



(注1) 「その他の産業」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

(注2) 「売上高」及び「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等(37,727企業等)を対象として集計した。

6 純付加価値率

本県企業等の純付加価値率は23.5%、最も高い産業は「教育、学習支援業」で49.5%

本県の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、23.5%となっている。

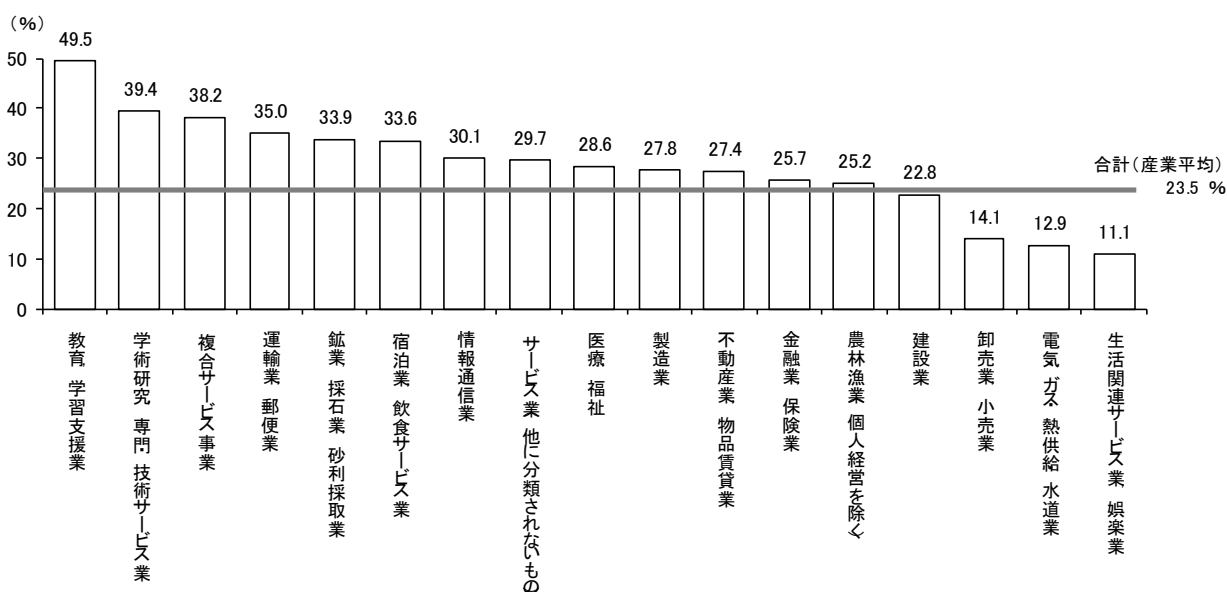
産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が49.5%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が39.4%、「複合サービス事業」が38.2%などとなっている。

表8 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合計	38,486	6,346,623	1,494,184	23.5
農林漁業（個人経営を除く）	656	84,665	21,351	25.2
鉱業、採石業、砂利採取業	18	3,768	1,279	33.9
建設業	5,152	807,388	184,309	22.8
製造業	3,674	1,585,443	440,157	27.8
電気・ガス・熱供給・水道業	50	57,954	7,475	12.9
情報通信業	226	63,682	19,188	30.1
運輸業、郵便業	479	174,790	61,151	35.0
卸売業、小売業	8,246	1,656,701	232,947	14.1
金融業、保険業	301	161,132	41,337	25.7
不動産業、物品賃貸業	2,162	89,733	24,596	27.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,538	74,023	29,195	39.4
宿泊業、飲食サービス業	4,666	110,850	37,257	33.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,656	339,795	37,754	11.1
教育、学習支援業	899	100,924	49,917	49.5
医療、福祉	2,554	768,210	219,373	28.6
複合サービス事業	130	87,193	33,330	38.2
サービス業（他に分類されないもの）	3,079	180,374	53,567	29.7

（注）「売上高」「純付加価値額」及び「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等（37,727企業等）を対象として集計した。

図4 産業大分類別純付加価値率



（注）「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等（37,727企業等）を対象として集計した。